

## 平成25年度 長島町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.18	標準財政規模(百万円)	5,676
鹿児島県	長島町	H26.1.1人口(人)	11,237	職員数(人)	151
		面積(Km <sup>2</sup> )	116.25	人口千人当たり職員数(人)	13.4

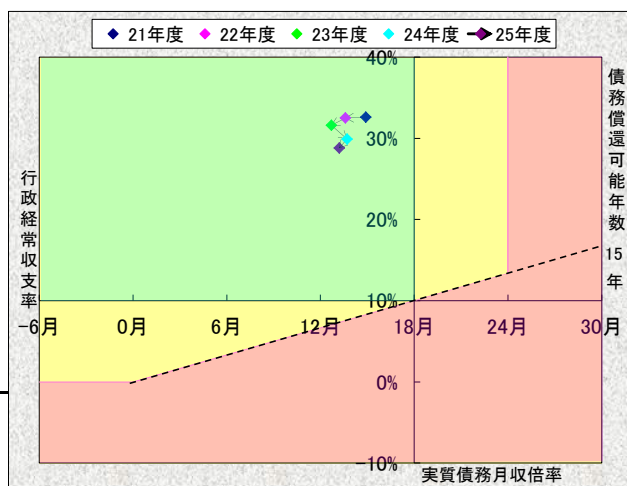
### <人口構成の推移>

(単位:千人)

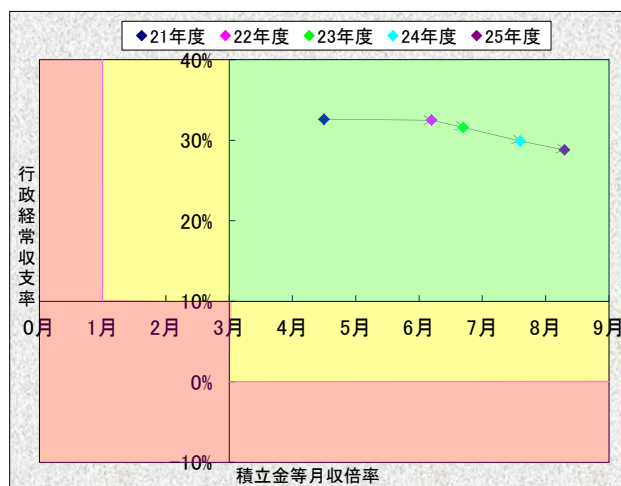
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	12.6	2.1	16.8%	6.9	55.2%	3.5	28.0%	2.7	41.5%	1.5	23.1%	2.3	35.4%
17年国調	12.0	1.8	14.8%	6.5	54.0%	3.7	31.2%	2.8	43.8%	1.3	19.8%	2.3	36.3%
22年国調	11.1	1.6	14.2%	6.0	53.8%	3.6	32.0%	2.5	43.3%	1.0	18.2%	2.2	38.4%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	鹿児島県		13.7%		59.8%		26.5%		10.4%		19.6%		70.0%

### ◆ヒアリング等の結果概要

#### 【債務償還能力】

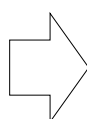


#### 【資金繰り状況】



#### [財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



#### [要因分析]

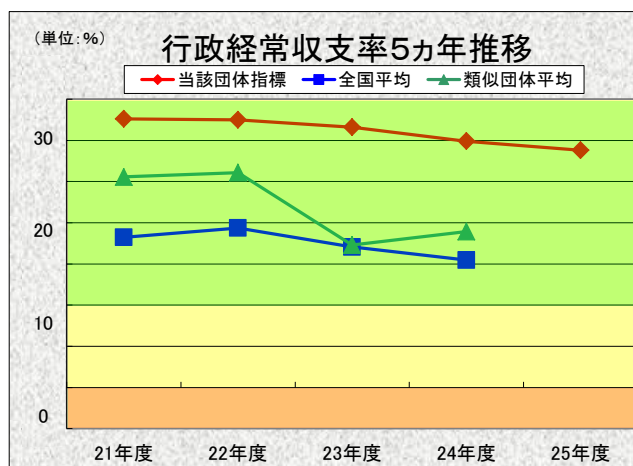
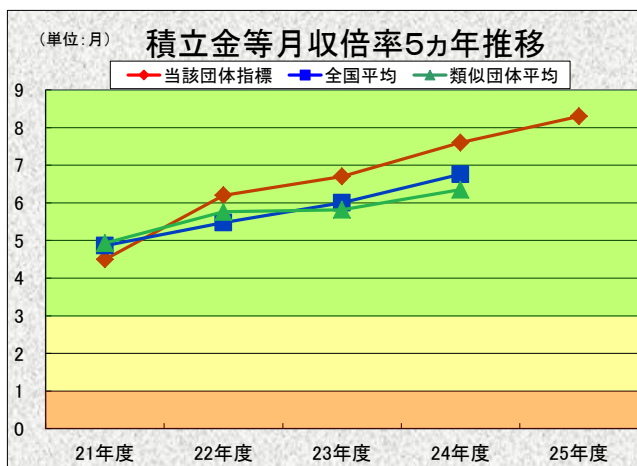
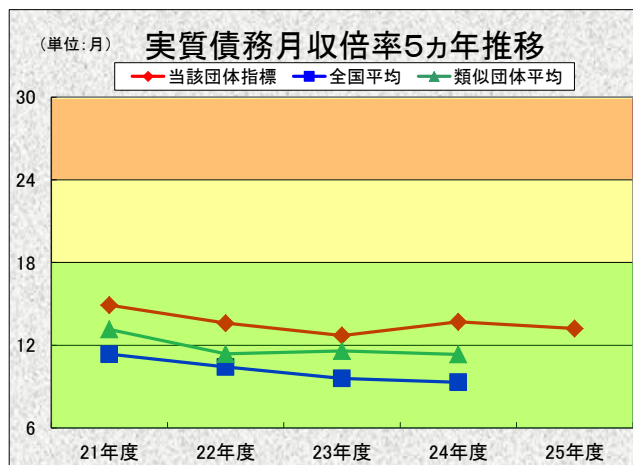
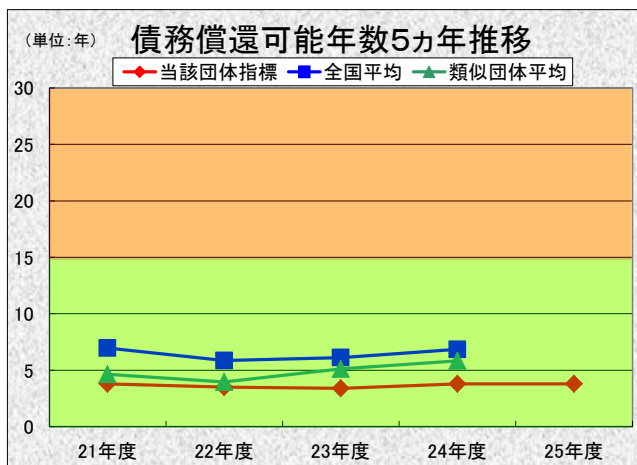
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					
その他					

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	3.8年	3.5年	3.4年	3.8年	<b>3.8年</b>
実質債務月収倍率	14.9月	13.6月	12.7月	13.7月	<b>13.2月</b>
積立金等月収倍率	4.5月	6.2月	6.7月	7.6月	<b>8.3月</b>
行政経常収支率	32.6%	32.5%	31.6%	29.9%	<b>28.8%</b>

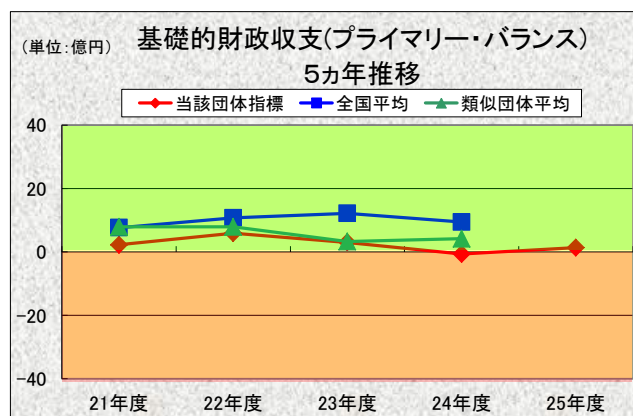
類似団体区分	
町村Ⅲ-0	
(平成24年度平均値)	
類似団体平均値	全国平均値
5.8年	6.8年
11.3月	9.3月
6.4月	6.8月
18.9%	15.5%



## <参考指標>

(平成25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.60%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.60%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.4%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>2.4%</b>	350.0%	-



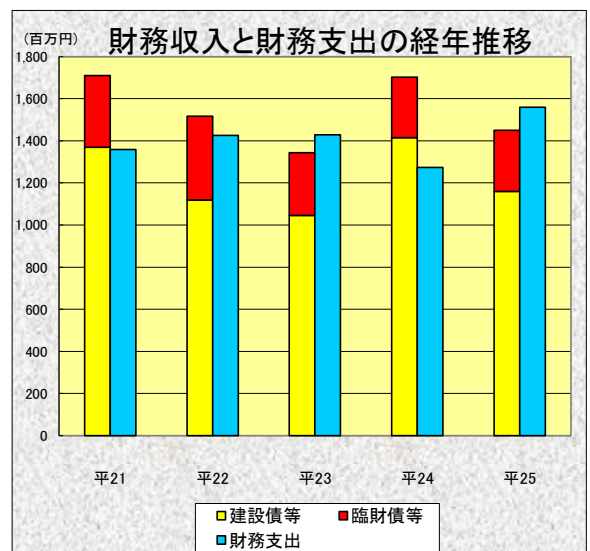
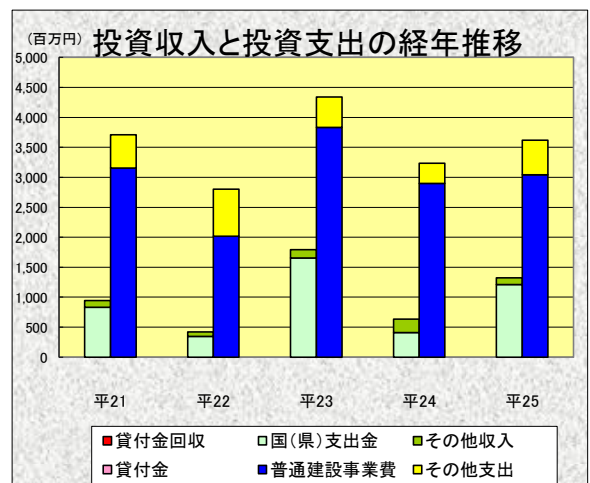
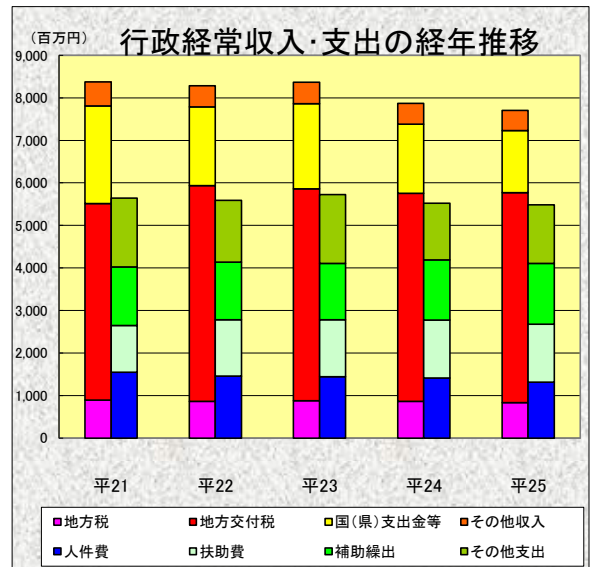
$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。  
 ※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	892	867	882	860	<b>830</b>
地方譲与税・交付金	196	197	192	171	<b>167</b>
地方交付税	4,623	5,070	4,982	4,894	<b>4,938</b>
国(県)支出金等	2,293	1,846	1,998	1,629	<b>1,461</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	177	174	177	174	<b>169</b>
使用料・手数料	58	52	50	49	<b>52</b>
事業等収入	133	80	88	89	<b>85</b>
行政経常収入	8,372	8,286	8,369	7,866	<b>7,703</b>
人件費	1,549	1,461	1,440	1,414	<b>1,312</b>
物件費	1,373	1,202	1,366	1,047	<b>1,121</b>
維持補修費	41	51	58	96	<b>84</b>
扶助費	1,098	1,325	1,346	1,362	<b>1,367</b>
補助費等	727	729	664	744	<b>709</b>
繰出金(建設費以外)	647	623	655	672	<b>719</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	209 ( 0 )	201 -	194 ( 0 )	182 -	<b>171 ( 0 )</b>
行政経常支出	5,645	5,591	5,723	5,518	<b>5,483</b>
行政経常収支	2,727	2,694	2,646	2,348	<b>2,220</b>
特別収入	54	104	84	200	<b>102</b>
特別支出	6	33	75	204	<b>64</b>
行政収支(A)	2,774	2,766	2,656	2,345	<b>2,258</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	834	347	1,655	408	<b>1,208</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	17	4	2	3	<b>5</b>
財産売却収入	80	36	55	59	<b>59</b>
貸付金回収	-	-	-	-	<b>-</b>
基金取崩	15	33	78	167	<b>48</b>
投資収入	946	419	1,790	636	<b>1,321</b>
普通建設事業費	3,157	2,015	3,831	2,899	<b>3,044</b>
繰出金(建設費)	62	91	40	23	<b>24</b>
投資及び出資金	2	2	4	4	<b>4</b>
貸付金	-	-	-	-	<b>-</b>
基金積立	488	693	467	308	<b>547</b>
投資支出	3,709	2,800	4,342	3,233	<b>3,618</b>
投資収支	▲ 2,763	▲ 2,381	▲ 2,551	▲ 2,597	▲ <b>2,297</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	1,710 ( 340 )	1,517 ( 398 )	1,343 ( 297 )	1,701 ( 286 )	<b>1,450 ( 291 )</b>
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務収入	1,710	1,517	1,343	1,701	<b>1,450</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	1,358 ( 101 )	1,426 ( 116 )	1,429 ( 259 )	1,273 ( 134 )	<b>1,559 ( 153 )</b>
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務支出(B)	1,358	1,426	1,429	1,273	<b>1,559</b>
財務収支	352	91	▲ 85	429	▲ <b>109</b>
収支合計	364	476	19	177	▲ <b>149</b>
償還後行政収支(A-B)	1,416	1,340	1,227	1,072	<b>699</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	10,430 ( 13,523 )	9,376 ( 13,614 )	8,873 ( 13,528 )	8,960 ( 13,957 )	<b>8,493 ( 13,848 )</b>
積立金等残高	3,114	4,249	4,659	4,997	<b>5,355</b>



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

＜先頭頁の【債務償還能力】図表参照＞

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（償還すべき債務の水準）

実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。

当該理由としては、公共施設改修等の公共事業を積極的に実施したことなどにより地方債残高は増加傾向となったものの、地方交付税の合併特例措置終了にかかる財源不足に備えるほか、今後行われる「サンセット長島建替」や「太陽光発電施設建設事業」等の大型事業に備え積極的に基金の積立てを行った結果、積立金等が地方債残高の増加幅以上に増加したことにより、実質債務が減少したこと等によるものと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられる。

当該理由としては、「長島町行政改革大綱」及び「長島町行政改革実施計画」に基づく人件費削減等に取り組む中、法改正等による扶助費の増加等により全体として行政経常支出は増加したものの、地方交付税や国の経済対策に伴う国（県）支出金等の増加により行政経常収入が安定的に確保されてきたことによるものと考えられる。

【財務指標】

- 実質債務月収倍率（平成25年度：13.2月／補正なし）
- 行政経常収支率（平成25年度：28.8％／補正なし）
- 債務償還可能年数（平成25年度：3.8年／補正なし）

### ◎資金繰り状況について

＜先頭頁の【資金繰り状況】図表参照＞

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから、問題はないと考えられる。

当該理由としては地方交付税の合併特例期限終了に備えるほか、今後行われる「サンセット長島建替」や「太陽光発電施設建設事業」等の大型事業に備え積極的に基金の積立てを行ってきた結果、積立金等が過去5年間で132.6%増加したことが要因と考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられる。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】フロー面）のとおり。

【財務指標】

- 積立金等月収倍率（平成25年度：8.3月／補正なし）
- 行政経常収支率（平成25年度：28.8％／補正なし）

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

国(県)支出金等：平成21年度72千円減額補正

補助費等：平成21年度4,392千円減額補正

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

・債務償還可能年数(21年度：3.8年→3.8年)

・実質債務月収倍率(21年度：14.9月→14.9月)

・積立金等月収倍率(21年度：4.5月→4.5月)

・行政経常収支率(21年度：32.5%→32.6%)

## ◎財務の健全性等に関する事項

### 【今後の見通し】

○収支計画の有無及び計画名

中長期的な収支計画は策定されていない。

### 【その他の留意点】

現状において、主要4指標は基準値を上回っており特段問題のない水準にあるが、ヒアリングによると、今後行われる「サンセット長島建替」や「太陽光発電施設建設事業」等の大型事業により基金の取崩しや地方債現在高の増加が予想されることから、実質債務の推移に留意する必要がある。

また、今後は高齢化による繰出金等の増加が予想され、さらに合併算定替終了にかかる地方交付税の減少等が見込まれることから、行政経常収支のバランスにも留意する必要がある。

上記のことから、当団体が将来的にも健全で良好な財務状況を維持していくために、「長島町総合振興計画」等を踏まえた収支計画を策定することが望まれる。